

国・地方を通じた歳出改革の実現に向けて

(参考資料)

平成28年11月25日

伊藤 元重

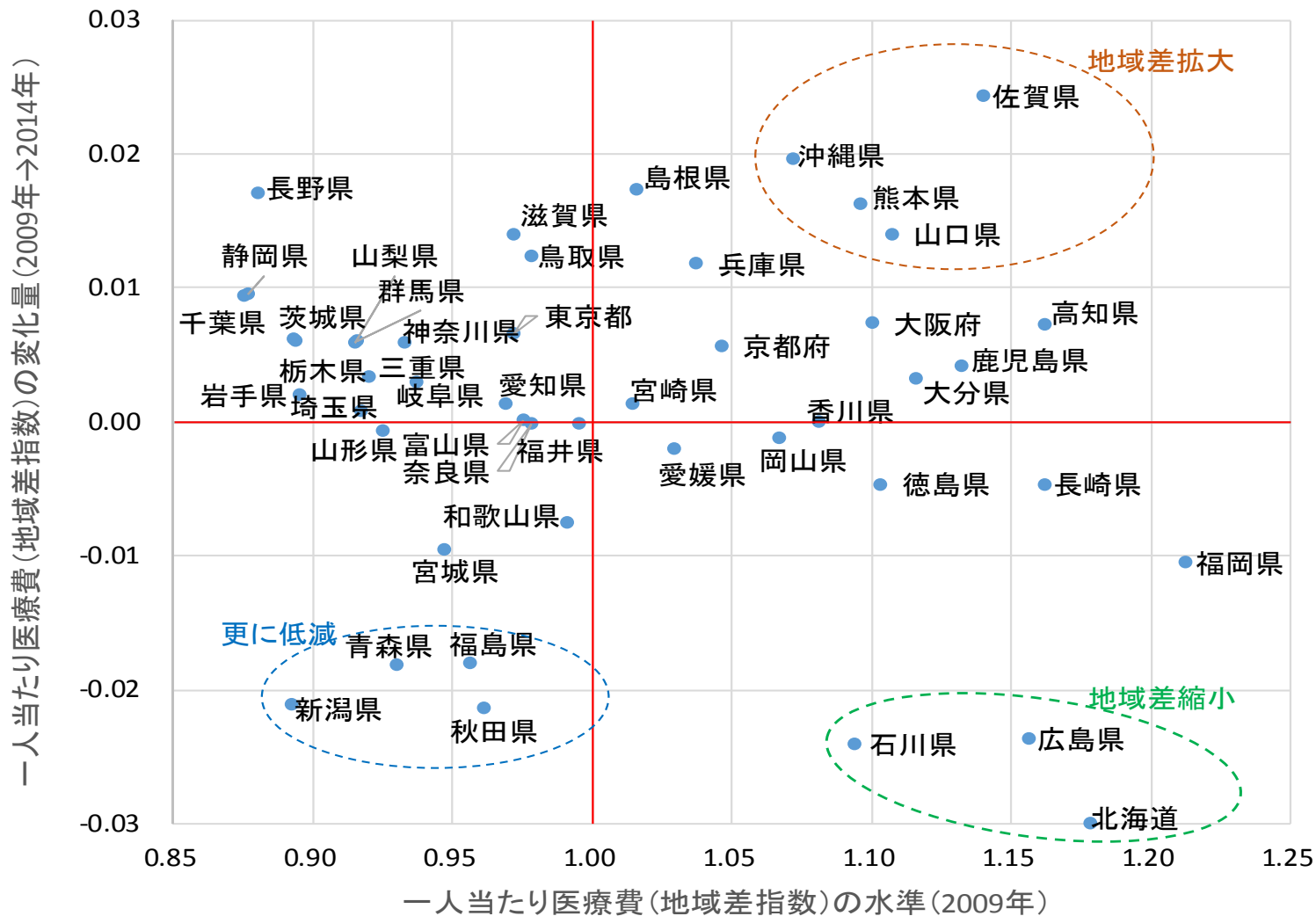
榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

図表1. 一人当たり医療費の水準と過去5年の変化

医療費水準が全国平均より高い県のなかでも、過去5年間で
 - 医療費全国平均との差が拡大した県
 - 医療費全国平均との差が縮小した県
 の双方が存在



(備考) 厚生労働省「医療費の地域差分析」を基に作成。当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均を1)したものを地域差指数としている。ここでは、市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度における医療費を対象としている。

図表2. 地方税の電子納税が可能な自治体数
～地方税ポータルシステムeLTAXでの対応状況～

電子納税開始年度	県	市町村
2007年度	1 (岡山県)	1 (大阪市)
2008年度	1 (島根県)	0
2009年度	3 (岩手県、東京都、愛知県)	1 (仙台市)
2010年度	2 (宮城県、奈良県)	1 (名古屋市)
2011年度	0	1 (豊田市)
2012年度	0	1 (福岡市)
2013年度	0	1 (横浜市)
2014年度	1 (兵庫県)	1 (滋賀県愛荘町)
2015年度	3 (静岡県、大阪府、神奈川県)	3 (川崎市、岡崎市、豊橋市)
累計	12県 (47都道府県の25%)	10市町 (1718市町村の0.6%)

(備考) 一般社団法人 地方税電子化協議会HP掲載資料より作成、2016年10月時点の状況。法人都道府県民税、法人事業税、地方法人特別税、法人市町村民税、事業所税、個人住民税(特別徴収)のいずれかについて、自治体がeLTAXでの電子納税への対応を開始した年度別に掲載。

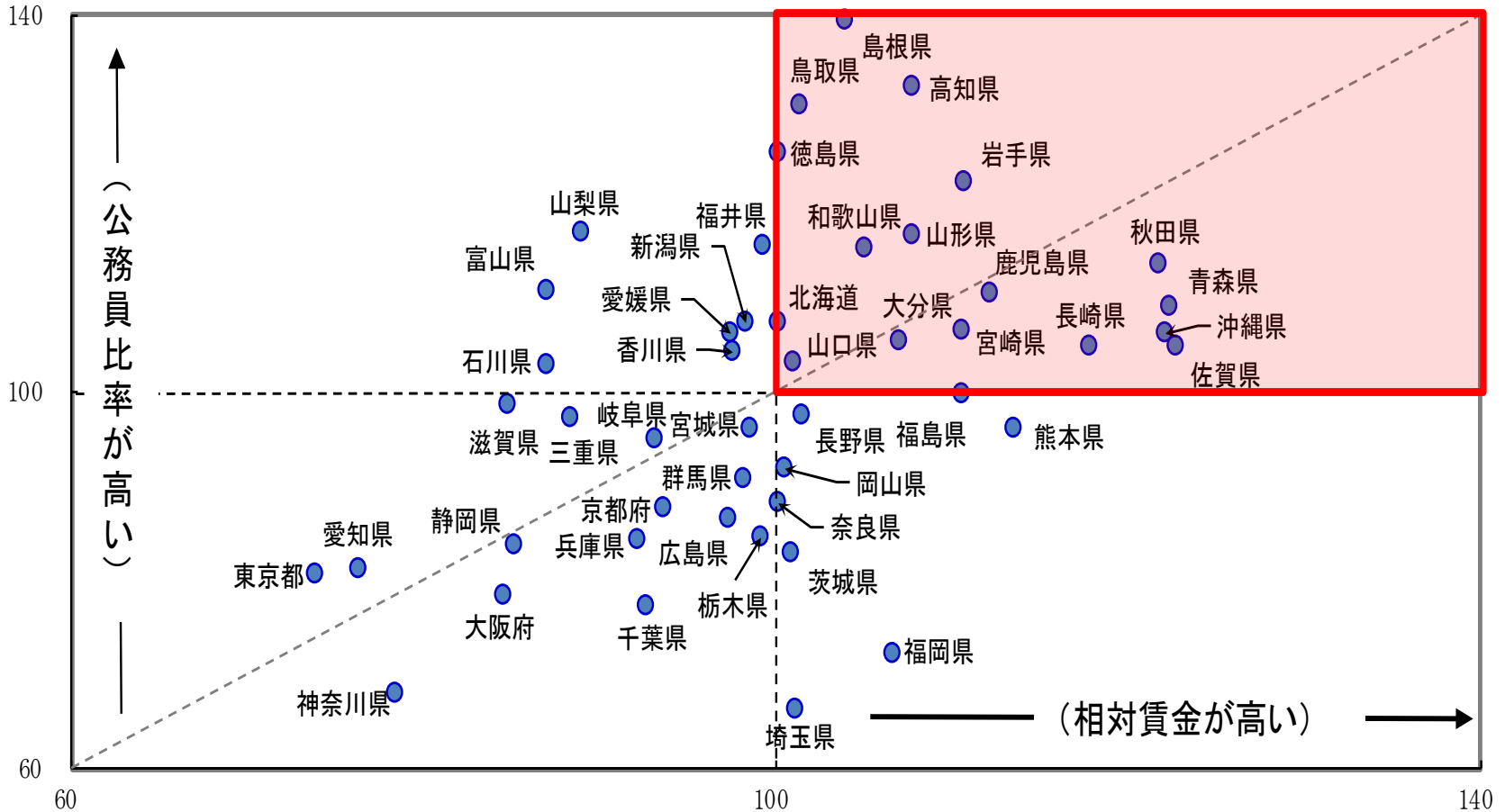
図表3. 自治体の行政手続のオンライン利用率

手続の類型	オンライン利用率 (%)	年間総手続件数 (推計)
図書館の図書貸出予約等	60.2	1億2,897万件
入札	59.6	119万件
文化・スポーツ施設等の利用予約等	55.7	9,261万件
地方税申告手続き(eLTAX)	43.5	8,844万件
職員採用試験申込	38.8	72万件
港湾関係手続	36.6	114万件
入札参加資格審査申請等	34.7	235万件
特定化学物質排出量届等	25.8	7万件
研修・講習・各種イベント等の申込	18.1	393万件
公文書開示請求	10.7	29万件
道路占用許可申請等	10.2	209万件
自動車税住所変更届等	10.1	80万件
粗大ごみ収集の申込	7.5	2,822万件
感染症調査報告等	5	44万件
水道使用開始届等	4.5	1,441万件
浄化槽使用開始報告等	2.9	44万件
産業廃棄物の処理、運搬の実績報告等	2.4	65万件
暴力団員不当行為防止等の責任者専任届等	0.8	8万件
食品営業関係の届け出	0.4	27万件
犬の登録申請、死亡届等	0.3	127万件
後援名義の申請等	0.1	36万件

(備考) 総務省「地方自治情報管理概要 ～電子自治体の推進状況(平成27年4月1日現在)～」より作成。「オンライン利用促進対象手続」とは、総務省が平成18年に定めた指針において選定されたもの。

図表4. 官民賃金比率と公務員比率

(公務員数/地域人口 (指数) 全国平均値=100)



(地方公務員一人当たり人件費/都道府県別民間賃金比率 (指数)、全国平均値=100)

(備考)総務省「地方財政統計年報」、「人口推計」、「地方公務員給与実態調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。2014年度データ。「地方公務員一人当たり人件費」は、都道府県ごとに県レベルと県内市町村レベルで合計した人件費と公務員数から算出。「都道府県別民間賃金」は、年収ベース(現金給与額と賞与等の合計)、産業計・企業規模計・男女計のデータ(2014暦年)。

図表5. 公共施設等総合管理計画の主たる記載事項の一覧表(部分抜粋)

(現状) 推計対象や期間、人口見通しの記述がまちまち。

⇒各自治体の住民にとって、「今後の推計」額が多いのか少ないのか、課題がどこにあるのか、見出すことは困難ではないか。

市区町村名	人口			維持管理・修繕・更新等にかかる経費			
	現状		総人口や年代別人口の見通し	現状		今後の推計	
	基準年	人口	内容	記載	内容	記載	内容
A市	平成27年	34.5万人	総人口はH27.10.1現在で345,566人だが、H52には264,461人まで減少(23.5%減)	有	約120億	有	約322億
B市	平成22年	9.5万人	・総人口はH22からH67まで34%減少。 ・高齢化率はH22からH32まで6%上昇。	有	直近5年平均で31.2億円	有	40年間の平均で63.8億円
C市	平成26年	12.2万人	・総人口は、H22からH52までに3割減。 ・生産年齢人口は4割減、年少人口は半減、高齢者人口は2割増。	有	【公共施設等】 直近6箇年平均で56.5億円 (インフラは除く)	有	【公共施設等】 50年間平均で81.6億円 【インフラ】 (道路) 5年間平均で3.4億円 (橋梁) 60年間平均で3.4億円
D市	平成22年	18.3万人	・総人口はH22からH47までに約23%減。 ・年少人口は全体の8.5%、老年人口は全体の37.0%となる見込み。	有	直近平均 約58億円/年 インフラ系5年平均、公共建築物8年平均の合算	有	【現状のまま】 約147億円/年 【各取組み後】 約85億円/年
E市	平成22年	5.8万人	総人口は、H22からH52まで約37%減少 H22からH52まで、 年少人口(▲4.6%) 生産年齢人口(▲10.8%) 老年人口(15.3%)	有	(公共施設) 直近5年平均で11億円 (橋梁) 直近5年平均で1.1億円 (上水道) 直近5年平均で3.2億円 (下水道) 直近5年平均で2.4億円	有	(公共施設) 今後30年間で892億円 (橋梁) 今後30年間で66億円 (上水道) 今後30年間で140億円 (下水道) 今後30年間で131億円
F町	平成22年	2.8万人	・総人口は2040年までに23,657人まで減少する見通し ・生産年齢人口及び年少人口は減少、高齢人口は増加となるため少子高齢化が一層進行すると予想	有	H28予算 2.8億円 (維持補修費)	有	今後20年間で約360億円
G町	平成26年	2.3万人	・2045年には、14,878人になる見通しと試算している。 ・2040年末人口を20,000人とする人口維持目標を掲げている。	有	直近5年平均で22.5億円	有	40年間の平均で47.9億円

(備考)総務省「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表(平成28年4月1日現在)」より編集